

教育問題の基礎にあるものについての考察（Ⅷ）

—不確実性の社会における高齢者（Ⅰ）—

田井 康 雄

（本学教授）

1 はじめに

教育は年長世代から年少世代への文化伝達であるとシュプラングー（E. Spranger, 1882～1963）は定義した。人類の歴史そのものが文化の伝達と発展によって支えられてきたという基本的考え方を彼はもっていたのである。それゆえ、教育を文化の伝達と定義することは必然的であり、真理であった¹⁾。しかしながら、このような年長世代から年少世代に価値の総体である文化を伝達し、発展させていくという人類の文化発展の基礎エネルギーが失われようとしている時代が現代社会から始まろうとしている。つまり、不確実性の時代において世代間の教育が必然的なものではなくなりつつある。その原因については価値観の多様化から生じる価値観の混乱、情報化社会の進展から導かれる情報の氾濫、世代間の関係の混乱（年長世代の年少世代への愛情と年少世代の年長世代に対する信頼と尊敬の喪失）、経済至上主義的イデオロギーの蔓延、それに伴う高齢者の不良化現象などがあると考えられる。

このような不確実性の社会において、高齢者の存在そのものを問題にしなければならないにもかかわらず、現状においては、少子高齢化社会の進行に伴って、介護と年金の問題のみが先行してしまい、高齢者に対する見方は社会的弱者、認知症等マイナスイメージだけが強調され、高齢者のもつ能力や価値を全く評価しない傾向が経済至上主義的イデオロギーのなかで著しくなりつつある。その結果、高齢者自身も高齢者としての自覚やプライドを失い、結果として、不良老人化現象があらわれつつある。

国は少子高齢化問題を社会保障（年金と介護）と経済規模の縮小という問題としてのみ捉え、少子化克服政策を20年以上にわたって行い続けてきているが、その成果は一向にあらわれてきているとは言い難い状況にある。65歳以上の年齢の人々を高齢者と定義するようになってすでに50年以上が過ぎ、その間日本の平均寿命は約20年延びている。その間に日本社会の社会保障制度の整備、経済的發展に導かれる労働状況の改善、さらに、一般家庭のライフスタイルの激変、一人の人間の生涯設計も大きく変化している。65歳以上の人々を高齢者と呼び、年金生活だけを行う存在とみなすこと自体に大きな問題があることは明白である。平均寿命の長期化と進学率の上昇に伴って、労働人口に含まれる年齢の幅は変更しなければならぬ差し迫った時期にきている²⁾。

65歳を迎えた高齢者自身が高齢者である自覚をもつことは少ないが、社会的な活動からの引退をほとんど強制され、自らの意志とは無関係に老後の生活を送る羽目に陥っている人は少なくない。団塊の世代が高齢者の時期に入ってくるに従って、高齢者問題はさらに深刻化してることが予想される。国は団塊の世代が高齢者に属することによって問題としていることは年金支給の問題であるとしているが、むしろ高齢者の不良化現象の方により大きな問題があることは明らかである。高齢者の不良老人化は根本的には高齢者自身が社会から何らかの期待を受けないことによって生じるプライドの喪失に起因している。

このようなプライドの喪失は、高齢者に対す

る若者や成人期の人々が介護と年金に代表される「弱い者を救ってあげる」、「高齢者に求めることが何もない」、「高齢者には与えるだけ」という考え方をもち傾向があることに起因している。とりわけ、団塊の世代は幼いころより、激しい競争を生き抜いてきた人々が多く、苦しい状況を生き抜いてきたわけであるから、高齢者と言われる社会的引退期においてもなお自ら積極的に社会に働きかけたいという意欲と闘争心を内面的にもつ人々が多い。

このような団塊の世代が高齢期に入ろうとする現在が、ちょうど不確実性の時代に突入しようとする時期と一致したのである。世代間の文化伝達が崩れ、多様な情報の氾濫が起り、それに伴う価値観の混乱、教育の構造が根本的に転換しつつあるときに、年長世代として戦後日本社会の発達の原動力であり続けた団塊の世代が引退する時期に、少子化現象がぴったり合うことによって、日本の社会保障制度の破綻すら問題にされる、まさに不確実性の社会が到来しようとしている。

このような社会において団塊の世代が高齢者と呼ばれ扱われても毅然として年長世代としての役割を演じ続けることができるか、不良老人化して高齢者の犯罪の急増というような現象が起るか、まさに不確実性の社会の大きな問題である。

本論文(Ⅰ)においては、このような不確実性の社会に突入しようとしている現代社会の状況分析を行い、(Ⅱ)においては高齢者が不良老人化しないための高齢者教育の目的として高齢者にセレンディピティ(serendipity)の能力を付ける教育について考察したい。セレンディピティとは偶然の発見をもたらす能力であり、「セレンディピティ的発見に関わった例を調べてみますと、偶然の思いがけない発見に出会った人々の多くが、その体験を何度も活かしている³⁾」ことが明らかになってくるとされている。このようなセレンディピティを今後の不確実性の社会における高齢者の未来志向性と結びつけることによって、高齢者の未来志向性を有効に機能させる構想を練ることを目的にしている。

まずは、本来の高齢者の位置について考察したい。

2 本来の高齢者の位置

世代間の文化伝達が順調に行われることによって人類の文化が発展してきたのは、人類史において比較的安定した状態で社会の発展が進んでいる時代においてである。子どもから大人へ成長し、さらに、高齢者になるにつれて、それまでの人生において得てきたさまざまな経験や能力を次世代(子や孫)に伝えつつ、次世代から信頼と尊敬の感情でそのような文化を受け継がれる形で人類社会は発展を遂げてきた。高齢者は身体的には弱者であっても、文化的価値や経験においては次世代に伝えるべきさまざまな資質や能力をもっている。それゆえ、年少世代は年長世代(とりわけ、高齢者)に対する信頼と尊敬の気持ちを強くもっているのが普通であった。高齢者自身もこのように信頼され、尊敬されていることから自らのプライドをもつとともに、次世代に対する愛情と自らが生活してきた社会全体をより発展させたいという自然な愛国心⁴⁾も生まれてきて、次世代の模範になるべき意識をもち、年長世代として行動することができた。

人類の歴史は個々人の成長・発達のつながりの歴史であり、それが教育という営みにおいて実現されていくのであるが、それを巨視的に見ると、年長世代から年少世代への文化伝達となつてあらわれてくる。この世代間の文化伝達は年長世代の意図的な教育活動によるだけではなく、年少世代の年長世代に対する信頼と尊敬の感情によって成り立つものである。つまり、年少世代が年長世代を信頼し尊敬するからこそ、年長世代に対する模倣欲求があらわれ、その結果、世代間の文化伝達や教育が成立してくるのである。それゆえ、年少世代が年長世代を信頼し尊敬している状態こそが人類の発展の基礎条件である。

医学の発達と保健衛生の充実に伴い、年長世代の寿命が延び、高齢者が増加してくると、年長世代の構成そのものが二分化してくる。つま

り、前期高齢期と後期高齢期と二つに高齢期を分ける考え方である⁵⁾。65歳以上を高齢者として一括的に捉えることによって、健康な高齢者の労働力を無駄にする傾向にある⁶⁾。高齢者の期間が20年を超えて続くわけであるが、その間の高齢者の活動をいかに活用するかが大きな問題になっているのが現代社会の特徴である。

人間が求める価値には多様なものがあり、経済的価値はそのうちの一つであるが、それは倫理的には必ずしも高い価値とは言えない。価値の高低については、さまざまな倫理学者が説を唱えているが、一般的には最も低い価値である感覚的価値から、生命的価値、科学的価値、宗教的価値と高まっていくとされている。経済的価値は感覚的価値と生命的価値の間に位置するものであって、そのような経済的価値が現代世界において中心的に追求されている状況から、現代社会は経済至上主義的イデオロギーが広まっていると言うことができる⁷⁾。このような状況において、経済的価値をもたない高齢者に対する評価が本質的に低くなる時代こそ現代社会の置かれている時代なのである。

高齢化社会において「お年寄りを大切に！」と言われながら、その「大切に！」という言葉が意味するのは、「介護」であり、「年金」であり、高齢者自身の尊厳を無視し、「お年寄りは何もできない」無力な人間という全般的評価を前提にして、「お年寄りを大切に！」と偽善的に表現されているに過ぎないと言っても言い過ぎではない状態が至る所に見られる。

今後さらに進行すると考えられる少子高齢化社会において高齢者の本来あるべき姿は、その経験と技能を尊重し、その能力を行使できるような社会づくりを目指すべきである。高齢者が社会進出し、高齢者としての社会的役割を有効に演じることができるような社会をつくり上げることが現代社会の目指すべき姿である。医学の進歩は平均寿命の単なる伸長というよりも、人生をより長く有意義に生きることを可能にしてきた。それにもかかわらず、現代社会は高齢者から社会的役割を奪い、単に年金と介護に

よって「悠々自適な生活」という名の下に「現役引退後の生活」を強いる社会的イデオロギーを広める状況になってきている。その結果、高齢者のもつ本来の能力が評価されない社会があらわれてきている。

本来の高齢者は自らの能力を求められるところに高齢者としてのプライドをもつものである。自らの能力を求められるところに生きがいを感じ、次世代のために真摯に対応するがゆえに、世代間の文化伝達として教育が成り立つのであり、高齢者も年長世代としての役割を果しうる。本来の高齢者としての立場は、年少世代と年長世代の年少者がともに高齢者を信頼と尊敬的にし、そのような意識のもとに行う介護と支援が行われているとき、成立するものである。それは年長世代である高齢者自身もつ未来志向性が自らの子孫のうちに未来を認識し、その意義を高めるために文化伝達や教育を主体的欲求として実現できるからである。したがって、本来あるべき高齢者の位置は本来あるべき年少世代からの年長世代（とりわけ、高齢者）に対する信頼と尊敬によって成立するのである。

戦後日本社会においては、戦前の日本教育の反省に立って愛国心の教育を頭から否定し、自国の歴史や文化に対する不当に低い評価をしてきたことも影響して、高齢者に対する信頼・尊敬の気持ちは養われにくい状況が続いてきた。それに加えて、近年顕著になってきた経済至上主義的イデオロギーはその傾向をさらに顕著なものにしている。口では「お年寄りを大切に！」と言っているが、高齢者に対して信頼も尊敬もしていない年長世代内部での対立意識にも問題がある。つまり、経済至上主義的イデオロギーの広まった現代社会においては、既存社会構成員として活躍している年長世代と既存社会から引退した高齢者とは、全く異なった立場になってしまっている。同じ年長世代でありながら、一方は現役世代であり、一方は引退世代であって、年少世代から見ても意識は大きく異なるのが現実である。

高齢者に対する低い評価は年長世代にある現役世代からの高齢者に対する否定的意識に起因

している。それは年長世代の現役世代が経済活動の中心であり、経済至上主義的イデオロギーの主な担い手であるという基本的考え方が現代社会の一般的イデオロギーになっているからである。それゆえ、現役引退後の自らの先輩に大きな影響力をもってもらいたくないという暗黙の意識が働く年長世代（現役世代）に存在している。そのような意識が年少世代にも高齢者に対する低い評価を与える一つの原因になっている。年長世代にある現役世代は引退後の世代の人々に対する信頼と尊敬をかつては十分に感じていた世代である。したがって、年長世代のうち現役世代が高齢者に対して信頼と尊敬の感情をもち、高齢者に対応する姿こそが、いずれ自らも高齢者になる場合の高齢者としての役割を成立させることに繋がるのである⁸⁾。しかしながら、経済至上主義的イデオロギーの広まりのため、現役世代も目の欲望によって自らの先輩である引退年長者（高齢者）に対する信頼と尊敬の感情を意図的に捨ててしまう傾向が生れてくるのである。本来年長世代内の人間関係が順調に進んでいる時代においては、年長世代内における年長者と年少者の関係は先輩後輩の関係として定年退職後も自然に続いていくものである。しかし、現実には経済至上主義的イデオロギーが利己主義化と結び付くことによって、先輩後輩の関係も先輩の引退後は長続きしない傾向にある。

本来の高齢者は世代間の関係においても、年長世代内の人間関係においても、常に信頼と尊敬の感情を受けることによってその能力や資質が評価され、結果として世代間の文化伝達に有効に寄与することが求められねばならないのである。

3 現実の高齢者の位置

現実の高齢者の置かれている位置は、経済至上主義的イデオロギーの広まりと少子高齢化社会の進行のなかで極めて厳しいものに変化しつつある。戦後日本社会の経済的発展は目覚ましいものがあつた。しかし、その過程において経済的価値を重視する傾向は徐々に高まり、1980年

代後半のバブル経済でその絶頂に達した。しかし、その後も、経済至上主義的イデオロギーは広まり続けた。1990年代以降の少子化傾向と医学の進歩・発達の成果として（前例のない急激な）少子高齢化社会の進行と社会保障制度の整備・充実が並行して進むなか、高齢者の介護費用と社会保障費の増加が日本社会全体の負担になりつつある⁹⁾。

このような現状において高齢者は介護と年金の対象としてのみ捉えられ、高齢者のもつ豊富な経験や技能、さらには、文化的価値を評価することなく、高齢者を単なる負担として捉える傾向が極めて強い。高齢者自身も経済至上主義的イデオロギーの影響を受けているため、受けられる権利や保障は受けないと損という意識をもつ人も少なくない。結果的に高齢者に対する信頼や尊敬の気持ちをもつ年少世代や現役年長世代は少なくならざるをえない状況にある。このような状況において、世代間の文化伝達である教育が成立しにくいという事態が広まり、結果として不確実性の社会が始まろうとしているのである。

現実の高齢者は年長世代から年少世代への文化伝達という教育の枠組みから締め出され、世代外存在（しかも、信頼も尊敬もされない、厄介者）と考えられ、慈善主義的な制度として介護制度と年金制度がつけられているような状況と言っても言い過ぎではない。つまり、現在の高齢者は信頼と尊敬を受けているのではなく、近代国家としての制度的な介護制度と年金制度が存在し、その対象としての高齢者であるに過ぎない¹⁰⁾。制度として高齢者を保護するが、世代間の心のつながりや思いやりという心情的なものが伴わない制度化が進んできているのである。

現実には高齢者の定義自体が大きな問題をもっている。現在の雇用制度は基本的に60歳定年で希望により65歳まで雇用を延長できる制度になっている。それは年金支給開始年齢が基本的に65歳に延期されたためである。ただ日本人の寿命は男女とも平均すると約82歳であり、定年から約20年間社会的な勤労なしの時間を過ご

さなければならない現状にある。しかも、このうち介護を必要とする高齢者は高齢者全体の15.4%である¹¹⁾。つまり、65歳以上の高齢者と呼ばれる人々の8割以上の人々は健康な生活を送っていて、可能であれば、労働を続けたいと思っている人々の割合も少なくない。勤労の義務から解放されている期間が20年近くに及ぶことによって、高齢者が年長世代としての未来志向性をもち続けることは極めて難しいものになっていると言わざるをえない。

高齢者を65歳以上と定義されて50年以上の年月が過ぎ、その間に平均寿命が約20年延び、労働環境も大きく変化したにもかかわらず、65歳以上を高齢者と呼び続けていることには極めて大きな問題がある。この20年間を余生と呼ぶには長過ぎることは誰が考えても明らかである。この20年という期間を年長世代の現役期間に組み込むことによって不良老人化は大きく改善することができるだけでなく、労働力不足の問題も年金財政も改善できる。このような改善策を講じないことは明らかに政治の怠慢であると言わざるをえない。

現実の高齢者は自らの能力を一方的に評価されない立場に置かれ、悠々自適という名の下に現役世代から締め出されているのが現状である。しかも、世間全般の経済至上主義的傾向のなかにおいて、高齢者は不当に弱者扱いされているわけであるから、不良老人化するのとは当然の結果であると言うことができる。人間は自らの能力や役割を求められていると感じることによって、教育者の立場に繋がる未来志向性をもち続けることができる。現状の高齢者はこのような未来志向性を維持するための「他者から期待されている」という意識をもてない状況に追い込まれているのである。

高齢者に年長世代としての尊厳と自信をもち続けさせるためにも、高齢者の定義の変更と社会的役割の充当が必要である。年長世代全体が年長世代としての未来志向性を維持できる社会づくりに取り組まなければならない。高齢者の高齢者としての能力を積極的に社会に役立て、次世代の教育に取り入れることこそが年長世代

の年長世代としての特徴を生涯にわたってもち続けることを可能にし、世代間の教育をより有効に機能することができる。高齢者の能力を積極的に活用できる社会構造改革が必要である。高齢者に適した仕事の役割分担が不可欠である。

不確実性の時代においては、従来の人生構成そのものを根本的に見直すことが必要であり、とりわけ、少子高齢化現象がさらに進むことが予想される今後の社会構成の時代に合わせた労働の役割分担によって、20年という余生を人生の積極的・有意義な社会的役割をもつ期間にできるような社会構造と人生構成を組み立てていかななければならない。現在高齢者と呼ばれている人々が高齢期を余生として認識するのではなく、高齢期という時期がもつ特徴を活かした積極的役割の時期とするべきことは高齢者自身の努力や意欲によってのみ実現できることではなく、社会全体がそのような考え方もつことが前提でなければならない。社会における高齢者の積極的役割を実現するためには、高齢者を取り巻く社会全体の意識転換がまず前提にならなければならない。現在のように、高齢者を介護と年金と余生で特徴付ける先入観こそが高齢者の能力を評価しない社会をつくり上げてしまっているのである。

人口増加が恒常的に続いている発展途上国においては、高齢者の役割は必ずしも重要でないかもしれない¹²⁾。そのような社会においては、社会を維持・発展させるための若い力が次々とあらわれてくることによって、社会構造は自然に成立していくからである。しかしながら、少子高齢化が進展している先進諸国においては、若者の労働力不足が恒常的に続いていくにもかかわらず、高齢者を労働力と見なさず、介護と社会保障の対象である社会的弱者と見なす傾向が強い。

以上のように、現実の高齢者の位置は(高齢者の定義そのものにも大きな問題があるが、)その高齢者の正当な評価を与えないまま、高齢者の年長世代としての社会的役割を放棄させ、介護と保護の対象としてのみ捉えるという極めて非効率的で不当な扱いを高齢者に強いている。

その事実気付いていないのが現代社会の一般的な現状である。高齢者を社会的弱者と見なし、保護することが高齢者のためになるという偽善的な考え方が現代社会に広がっているものであり、その背後には、経済至上主義的イデオロギーに毒されてしまっている現代社会の特徴がある。高齢者に対する再評価こそが、今後の不確実性の時代において求められる。社会全体が高齢者のあり方を見直し、高齢者の能力を正当に評価し、高齢者自身が社会的役割を演じていることが実感できるような社会をつくり上げることが必要である。そうすることによって、高齢者が年長世代としての重要な役割を演じることになる。

4 不確実性の社会における高齢者

少子高齢化社会の進行によって高齢者の割合はますます大きくなっていく。しかも、現在のように高齢者の年長世代としての正当な役割が奪われて、単に介護と年金の対象としてしか捉えられない状況において、高齢者は本来の高齢者としての自覚とプライドを失う傾向にある。ただこのような状況においても、介護制度と年金制度を維持していける程度の景気状況が保たれている間は、特に大きな問題は起らないと言える。しかしながら、少子化傾向が続く景気状況が急激に悪化し、従来の社会制度が機能しがたい状況においては、高齢者を支えることに対する不満が沸騰するとともに、高齢者に対する信頼と尊敬の感情は急速に失われていく。つまり、景気の悪化によって自らの生活状況が悪くなるに従って、社会全体が経済活動にかかわっていない高齢者に対して「厄介者」的意識をもつようになる。経済至上主義的イデオロギーが蔓延している現状において、高齢者が何らかの社会的貢献をしていることが、高齢者に対する信頼と尊敬を維持するために極めて重要な要素になってくる。

不確実性の社会においては、この傾向はさらに顕著になってくる。社会構成員としての年長世代が自らの生活状況の悪化から、高齢者を支えることに困難を感じる程度が強まり、自らの

国民負担率¹³⁾の高さに、労働意欲を失うことに繋がる。このような状況において、高齢者は信頼と尊敬の感情をほとんど年少世代からも年長世代のうちの現役世代からも受けられない状態になる。その結果、高齢者も自らのプライドをもつことができない状況に追い込まれるのである。不確実性の社会は、世代間の関係において文化伝達が順調に行われないことに起因してあらわれてくる。高齢者が年長世代から締め出されてしまい、世代間から離脱することになる。つまり、高齢者は年少世代にも年長世代にも属さない特殊な存在（社会外存在）に位置付けられるのである¹⁴⁾。

不確実性の社会において高齢者の社会的役割が現在以上に評価されにくい状況が生まれてくるからこそ、高齢者の人口全体に対する割合を低く保つ必要がある。高齢者が年長世代としての未来志向性をもち続けるためには、ある一定の社会的役割を担わなければならない。高齢者自身がその社会的役割を果しているという自覚をもち、さらに、年少世代も年長世代の年少者もともに高齢者の社会的役割に期待できるような状態においては、高齢者は結果的に年長世代としての役割を果していることになるのである。高齢者自身もその他の人々もともに高齢者の立場や役割を自覚できるような社会構造が築かれなければならない。不確実性の社会においては、社会構成員自体がそれぞれ固有の役割をもちにくい状況があらわれてくるため、すべての人間が自らの立場や役割を明確に意識する必要がある。現代社会において高齢者は、すでに単に介護と社会保障の対象に過ぎず、特別な社会的役割を期待されていない状況に置かれている。まだ、現在はそれでも社会全体の構造がある程度成立している（完全な不確実性の社会状態に切り切っていない）ため、高齢者の立場はそれなりに成立している¹⁵⁾。

しかしながら、不確実性の社会がさらに進行していくと、明確な社会的役割を果していない人間の居場所がなくなってしまうことが予想される。その場合、最初にその居場所を失うのが社会的役割を演じることのない高齢者というこ

とになることは、火を見るより明らかなことである。つまり、不確実性の社会においては、それぞれの明確な社会的役割を実質的に演じていることによってのみ、その人間とその立場は評価されるのであるから、そのような社会的に期待される役割をもたない人間（現状の高齢者等、社会的弱者と呼ばれる人々）は、その社会から締め出されてしまうことになりかねない。そのような状況になれば、高齢者は現在以上に自らのプライドを失い、現在志向化することにより不良老人化が進むことが容易に予想できる。

それゆえにこそ、できるだけ早い時点において、高齢者の定義を見直し、社会構造、労働構造、年金制度、社会保障制度全般等の基本的な社会のあり方の改善が検討されねばならない¹⁶⁾。不確実性の社会に突入してしまえば、高齢者改革を行う余裕はない社会になると考えられる。従来の価値観を評価せず、全く新しい価値観によって導かれる社会において、文化の伝達を基礎として発展を遂げてきた人類社会とは異なる新たな価値観によって成立する社会において、高齢者の役割は基本的に認められない。

不確実性の社会において基本的生活ルールは弱肉強食であり、弱肉強食を弱者救済に変化させるための道徳性が失われていく社会であることが想像できる。そのような社会で弱者である高齢者が弱者でなくなるためには、社会的役割を担う立場に立つことが必要である。その意味でも、不確実性の社会に向かいつつある現在、高齢者の立場の根本的改革が議論されなければならない。

医学の進歩によって、平均寿命の伸長が続いていく現在、高齢者の現役社会での活躍を明確に位置付けることによって、高齢期における人間の生き方の充実が期されなければならない。経済至上主義的イデオロギーが世界的レベルで広がりつつある現在、高齢者の未来志向性が現在志向性へと墮落してしまうことによって、不良老人化することを防ぐためにも、不確実性の社会において高齢者が年長世代としての積極的役割を担えるような方向性をもつ未来社会に向けて、基礎を築いていくことが現代社会の課題

である。

5 高齢者の不良化現象の必然性

高齢者の不良化現象は高齢者を取り巻く現代社会の状況が概して経済至上主義的イデオロギーに覆われ、世代間の文化伝達が順調に行われる基本的条件が成立しにくくなっていることに起因している。高齢者のもつ文化創造力や経験・技術というものを新しい知識・情報・技術以下のものとして過小評価し、高齢者を信頼と尊敬の対象として認めない傾向が現代社会に存在している。このような傾向がエスカレートすることによって、高齢者だけでなく、年長世代全体に対する信頼と尊敬の感情をもてない年少世代が増えてくることが予想される。つまり、世代間に信頼と尊敬の相互関係を基礎にする文化伝達が成立しにくくなるのである。このような状況において、高齢者は自らが信頼も尊敬もされていないと感じることによって、それまでもってきた年長世代としての未来志向性を失い、「今がよければいい」という刹那的な現在志向性に墮落するようになる。高齢者が未来志向性をもち続けることができるのは、若者たちからの信頼と尊敬の感情をもたれることによって自らのプライドを維持し、自らの未来を次世代に投影することが可能になるためである。しかるに、経済至上主義的イデオロギーの広まりにより、経済的弱者である高齢者に対する信頼と尊敬の感情をもてなくなりつつある若者たちは、高齢者に対して哀れみの感情はもてても、信頼や尊敬の感情をもてない者は少なくない。しかも、少子高齢化の進行に伴い、高齢者の介護費用や医療費用・社会保障費の増加等に伴う国民負担率の上昇による生活重圧感から、高齢者に対する哀れみの感情すらもちにくい状況があらわれつつある。

このような現状において、高齢者自身も、高齢者を取り巻く社会状況も、次世代を担うべき若者も、高齢者が年長世代として未来志向性をもち続けることを不可能にしつつある。つまり、現状において高齢者の不良化現象は必然的現象であると言わざるをえないのである。つまり、

不良老人化現象の第一の原因は経済至上主義的イデオロギーの広まりなのである。

社会主義国の崩壊と資本主義化は世界的レベルで進行していて、現在純粋な社会主義国は全く存在していない。このような世界全体の傾向のなかで、高齢者に対する評価は全体的に低下していることは否めない。高齢者自身も経済至上主義的傾向をもっているために、高齢者としてのプライドをもつより、経済的価値の追求に意義を求めようとしている者も少なくない。社会保障の充実した国々における一般的傾向として、高齢者を支える人々は高齢者を信頼し尊敬しているから支えているのではなく、自らが高齢者になったときのことを考えて高齢者を支えているに過ぎない。それゆえ、社会保障充実国において、親子関係や家族関係の疎遠化が進行していると言われている。

現代世界中において経済至上主義的イデオロギーは蔓延し、それぞれの国の経済政策、社会保障政策、統治体制等がいかなるものであろうが、社会全体がその方向で進行していることを否定できない。自由経済を主張するアメリカ社会においても、社会保障制度充実国である北欧諸国においても、さらには、社会主義国においても、経済至上主義的イデオロギーの広まりは一般的傾向であり、一人ひとりの人間は「自分に得であるかどうか」を唯一の行動基準にしている人が少なくない。あらゆる活動が経済的要素に基づいて行われていて¹⁷⁾、本来の問題とされる論点が見失われている。例えば、「環境問題は経済的な『先行者の利得』の確保に繋がる体制変革をもたらす重大極まる政治的決定であること。それを政官財一体となって理解した¹⁸⁾」のであり、善良な一般市民は真剣に地球温暖化を人類の未来とのかかわりで心配し、エコ¹⁹⁾運動に協力しているが、政治的背景から言うと、一般大衆を巻き込む経済政策の道具になされていると言わざるをえない。

このような経済至上主義的イデオロギーの蔓延する一般的社会状況において、高齢者は単なる弱者に過ぎず、その高齢者に求める経済的有益性はほとんどない。また、高齢者自身も経済

至上主義的イデオロギーのなかで生活しているためその傾向は強く、自ら自身の活動も、損得主義で意見や行動を決定してしまう傾向が強い。その結果、高齢者の不良化現象は社会的必然性として世界的レベルで広がりつつある。

高齢者の不良化現象は高齢者を取り巻く社会的環境だけでなく、高齢者自身の意識にも深く影響している経済至上主義的イデオロギーに起因しているのである。それゆえ、世界全体がこのような経済至上主義的なものの考え方を変えないかぎり、高齢者の不良化現象を阻止することはできない現状にある²⁰⁾。高齢者自身の意識改革を実現するための施策も必要になってくる。そのためには、世界全体の経済至上主義的イデオロギーを阻止するための新たなイデオロギーがあらわれてこなければならない。

このような意味において不確実性の時代には一つの可能性が含まれている。人類の発展を支えてきた経済的發展が不確実性の時代においてその陰りを見せつつある²¹⁾。経済的發展、経済規模の拡大は当然の現象であるという考え方に立ちつつ、人口爆発の危機、エネルギー資源枯渇の危機と新エネルギー資源開発（シェールガスやメタンハイドレード）、地球温暖化問題と原発反対イデオロギーという相矛盾する現象が起りつつある。現在こそ、経済至上主義脱却の契機になる可能性がある。

いずれにしても、現代社会が経済至上主義的傾向から脱却できていないという現実において、高齢者の不良化現象は団塊の世代が高齢者になろうとしている状況から進まざるをえない。

6 高齢者の不良化を防止する要素

高齢者の不良化現象は、現代社会における経済至上主義的イデオロギーの広まり、高齢者の定義の問題、さらには、年少世代の高齢者に対する意識に起因していると考えられる。それぞれについて考察していくことにする。

(1) 社会の経済至上主義的イデオロギーの是正

資本主義社会の進展に伴って、経済至上主義的イデオロギーが広まるのは当然の過程である。

ただ不確実性の時代に突入しつつある現在、このような経済至上主義的イデオロギーに一つの陰りが見え始めているのである。世界各国においてはそのような資本主義・自由主義的経済政策を続けていくためのさまざまな工夫がなされている。近代社会は経済的発展を基礎にして発達を遂げてきたために、経済的発展を維持していくための政策が行われているのである。また、一般の人々も資本主義社会において、経済的価値を機軸に据えながら日常生活をするうちに、経済資本の集中傾向が強まり（経済における弱肉強食の進行）により、人々の一般的な考え方が経済至上主義的な方向に自然に向かってきているのである。現実の経済至上主義的イデオロギー自体が資本主義社会の発展に伴う現象としてあらわれてきたので、人々のものの考え方も経済至上主義的傾向が伴うのは当然の結果である。それゆえ、経済活動だけでなく、あらゆる活動や政策²²⁾に経済的方策が中心的な位置を占めるのである。社会全体が経済的要素によって機能しているがゆえに、そこからの脱却は個人の努力によって実現することは望めない。

このような社会全体の傾向の変化は、社会全体が変化することによって実現する以外には成立してこない。今後進んでいくと予想される不確実性の社会は、この経済至上主義的傾向自体の変質によってあらわれてくる可能性が高いのであるから、そこにおいては経済至上主義的傾向から脱却できる機会はある。しかしながら、逆に経済至上主義的傾向がさらに強まっていくことによる不確実性の社会が実現してくる可能性もあるため、この不確実性の社会においては、いかなる価値に重点を置く社会になるかによってその方向性が決まってくる。

近代国家成立以降の世界全体の発達は経済の発達と並行して進んできたという歴史的事実から見ると、経済至上主義的傾向からの脱却は極めて困難であることが予想される。それゆえ、経済的価値の形成に何らかの形で高齢者が関わられる社会づくりこそが不確実性社会において求められる方向性であると言えることができる。つまり、人類の発展を導いてきた経済至上主義的

傾向を是正できるだけの新たなイデオロギーがあらわれてくることの確率は極めて低い²³⁾ので、このような経済至上主義的イデオロギーにおいて高齢者の積極的役割が新たに創造されることによって、高齢者の不良化現象に歯止めがかかってくるのである。

不確実性の社会はそれまでの社会から想像もできない方向へ転換することによってあらわれてくるのであるから、「歴史は繰り返される」という人類が長年にわたって経験的に受け取ってきた共通認識の成立を根本から崩壊させることによってあらわれてくる社会こそが不確実性の社会なのである。しかしながら、あらゆる生物が生存している根拠は自らの生命と種の保存欲求という根本的エロースによって導かれているのであり、人間はとりわけ強いエロースも本質的にもっている。それゆえにこそ、人類の21万年にわたる歴史においてそのエロースが人類の文化をつくり発展させてきたのである。「人間は他の動物がもたない価値の総合体としての文化を創り出してきたのである。そして、人間はその文化を伝達する過程で、さらに、価値の内容を豊かなものへと発展させてきたのである²⁴⁾」がゆえに、「より高い価値を求める」というのは、人間の根本的本質²⁵⁾であると言える。その発展が現在の経済至上主義的イデオロギーとして人類全体に広まっているのである。それゆえにこそ、不確実性の社会においても、経済至上主義的傾向は続くと考えられる。人類が経済至上主義的傾向を喪失するとき、人類の滅亡が始まると言えることができる。

経済至上主義的イデオロギーが人間の本質であり、それが人類の存在を維持する基本原則であるという前提で、高齢者の不良化を阻止するためには、高齢者を経済活動において重要な役割に組み込まなければならない。

人類の発展期において人口の増加は顕著であり、先進諸国で少子化が問題にされているが世界全体では人口爆発は続いている²⁶⁾。人口増加が続いているかぎり、世界全体としての経済規模は拡大し、その拡大のエネルギーこそが経済至上主義的イデオロギーであると言えることがで

きる。日本を含め先進諸国が少子高齢化を問題にしているのも、社会全体が経済至上主義的傾向にあるからこそその結果である。

不確実性の社会においても、経済至上主義的イデオロギーは続くが、その方向性が人口増加の続いている社会においては従来どおりの若い労働力をふんだんに使うことによって経済発展を目指すのに対して、少子高齢化傾向の続く先進諸国においては若い労働力から高齢者の労働力への労働力における構造改革こそが求められなければならない。とりわけ、日本社会における急激な高齢化の進行状況から、高齢者の労働力を積極的に活用することは不可欠の責務である。高校進学率が98パーセントを超え、大学進学率が55パーセントを超えている²⁷⁾現状から、労働力人口に組み込まれる若年層が急速に減少している事実と団塊の世代の定年退職から高齢者人口の激増²⁸⁾という現状から日本の人口構成の急速な変化に対応した労働構造改革が求められる。不確実性の社会における労働構造の改革は若年労働力依存を高年齢労働力依存への転換という形で進められなければならない。

(2) 高齢者の定義の修正

すでに何度も取り上げたことではあるが、高齢者の定義を行ってすでに50年以上の年月が過ぎ、その間に日本人の平均寿命は約20年延びている。その間に社会状況全般が大きく変化し、労働状況も男女雇用機会均等法の施行以来画期的に変化を遂げるとともに、国民的な高学歴化の進展によって労働開始年齢の上昇、保健医療の改善による健康に過ごせる期間の伸長、さらには、技術革新の成果として肉体労働の減少等、高齢者の労働に適した条件が整いつつあるにもかかわらず、高齢者の労働機会は必ずしも増加していない現状にある。65歳からの余生という考え方はあまりにも長すぎ、非現実的であると言っても言い過ぎではない。このような状況が起っているのも、基本的には高齢者の定義が現状に合わなくなってきているからである。高齢化社会で、労働力不足、年金破綻問題等は高齢者の定義を是正することなしに実現することではない。

高齢者の定義を65歳とされた1950年代における平均寿命は男性63.60歳、女性67.65歳であった。平均寿命が大体高齢期の始まる時期と一致していた。しかしながら、現在(2007年)では平均寿命男性79.19歳、女性85.99歳で²⁹⁾、男性で14.19年、女性で20.99年の差が生じている。年金支給開始年齢が65歳になっても、その支給期間が長すぎるのは誰が考えても明らかである。当然同様な考え方から、定年退職の時期が60歳、5年間の任意契約による労働期間の延長を含めても、65歳定年は早すぎる。これらは、平均寿命の延長に伴う社会労働構造の改革の遅れの結果あらわれている現代社会の歪であると言わざるをえない。

先にも明らかにしたように、教育制度と社会保障制度の充実に伴って、少子化が起ってくるのは先進諸国の状況からも当然の現象である。また、医学の進歩と保健衛生の充実に伴って平均寿命の伸長も必然的成果である。このような人類社会の進歩に労働構造が追い付いていない労働行政の怠慢としか言いようのない現象があらわれているのである。

少なくとも日本社会においては高齢者の定義を75歳以上にするとともに、年金支給開始時期も75歳にし、同時に定年退職も75歳に延長する必要がある。そうすることによって、労働力不足も、年金制度の破綻問題も同時に解決の見通しが付いてくる。このような高齢者の定義の見直しによって、年長世代の活性化が実現し、社会全体としての労働力不足も同時に解決する。むしろ、社会全体の仕事の役割分担が年長世代内部における年齢差に伴う役割分担へ移行することによって、若者の労働と年長者の労働の棲み分けが実現する。

高齢者の定義の見直しは世界でも、長寿国として知られている日本が先頭を切って行うべき事であり、それ自体が最も必要な国こそが日本であることを忘れてはならない³⁰⁾。高齢者の定義の見直しとそれに伴う労働構造改革、年金制度改革によって日本社会の未来は不確実性の社会から脱却する一つの道筋があらわれてくる。不確実性の社会は従来の社会構造の根本的な変

革なしに対応不可能な社会である。その変革の方向性の第一の根拠になるのが高齢者の定義の見直しであり、それに伴う社会構造の変革こそが不確実性の社会を生き抜く方針の基礎になければならない。

高齢者の見直しに伴う年金支給開始時期の検討に際して新たな要素として男女間の平均寿命の差についても、考慮されなければならない³¹⁾。男女間の平均寿命の差が8歳を超えている現状において、男女間における年金支給開始時期の調整は今後検討されなければならない。これも不確実性の社会においては必要不可欠の要素である。女性が虐げられてきたという歴史的事実から、このような女性の年金支給を遅らせることは議論にすら上がってこなかったが、男女雇用機会均等法が1986年から施行されてきて、雇用における男女平等が完全に実現されていないことは事実ではあるが、それにもかかわらず、平均寿命が8歳以上の差があり、しかも、この差は一貫して広がり続けているという事実から男女間における年金支給開始時期の差別化についての検討が必要である。

高齢者の定義の見直しは本来の高齢者規定そのものが、社会全体で社会的引退者を支える必要性を訴える社会保障の観点から行われたのであり、その意味からも、現在の高齢者規定そのものの見直しは差し迫った課題である。不確実性の社会は現行のさまざまな制度や常識ではその社会構造が十分な意義を発揮しない社会である。それゆえに、現在行われているさまざまな考え方や常識の変革を実現しなければならない社会である。少子高齢化社会の進行している現在、高齢者の定義を見直すことが第一の変革でなければならない。

註

- 1) しかしながら、現代社会においては、このような世代間の文化の伝達そのものが当然の現象ではなくなってきた。そこに教育学的に見た不確実性の時代が生じてきているのである。
- 2) この点については、第一章 現代社会の一般状況において詳しく論じた。そのうちでも、とりわけ、重要なのは高齢者の定義は75歳以上に再定義するとともに、社会全体の定年退職規定

の延長（75歳定年制）、年金支給年齢の引き上げ（75歳年金支給）を実施すべき時に来ている。国は少子高齢化を克服する根本方針を誤っている。対症的に少子化克服対策として出生率を高めようとする考え方で成功するはずがないことは、ヨーロッパ先進諸国の少子化を見れば明らかである。目先の政策ではなく、根本的対策を考えることのできる政治が求められる。

- 3) 澤泉重一・片井修著『セレンディピティの探求—その活用と重層性思考—』角川学芸ブックス、2007年、28頁。
- 4) まさにパトリオティズム（patriotism）としての愛国心が自然にあらわれてくる。戦後の日本の教育においては、極端に愛国心の教育を否定してきた。その結果、愛国心に対して否定的な考え方をもち日本人が多いだけでなく、日本の歴史や文化そのものまで正当な評価を下さない場合が多い。国際化社会において異文化体験の重要性が叫ばれているが、根本的な愛国心をもたない日本人にとって異文化体験は日本社会に対する否定的な意識をもたせることに繋がってしまう傾向にある。
- 5) 一般には、75歳までの高齢者を前期高齢者と呼び、それ以降の高齢者を後期高齢者と呼んでいる。
- 6) すでに明らかにしたように、65歳以上の高齢者のなかで介護を必要とする人の割合は15%にすぎず、残りの85%の人々は豊かな経験と技能を無為にしてしまっている現状にある。
- 7) 社会主義が衰退し、社会主義国や共産主義国が次々資本主義化し、社会主義を標榜する国々ですら、実質的生活においては、貧富の差が顕著にあらわれている。
- 8) このような傾向も、経済至上主義的イデオロギーのなかであらわれてきた傾向である。自らの先輩が現役を引退してくれることで自らの立場が高まり、経済状態がよくなるという傾向は日本社会が従来まで歩んできた年功序列社会の結果である。
- 9) 日本の国民負担率は先進諸国の国民負担率と比べて極めて低い状態にある。しかし、そのような事実を無視し、低い負担のまま、高い社会保障を受けようとする日本人は極めて多い。年金を貯蓄と理解している日本人がほとんどであり、年金支払額と受給額から、年金を拒否する考え方を正当としている国民は少なくない。
- 10) 同様の状況は北欧の社会保障先進諸国においてもあらわれていて、若者の国民負担率の高さのために、高齢者と若者の間の関係の疎遠化は進んでいると言わざるをえない状況がある。
- 11) 2004年3月末現在2490万人の高齢者のうち介護を必要とする人は384万人であり、割合にすると15.4%ということになる。（「介護保険事業報告」矢野恒太記念会、2005年）
- 12) 人現実には発展途上国においては高齢者の経験

- や能力は高く評価されているのが一般的である。近代化が進むに連れて、高齢者の役割は次第に低下していく傾向にある。先進諸国、とりわけ、教育と社会保障が充実してくるに従って、高齢者の能力を評価せず、高齢者を社会全体で保護するという意識が強まり、さらに、その結果、高齢者の本来もつ能力まで無視する傾向が生じてくるのである。
- 13) 税負担と社会保障負担の所得に対する割合。福祉国家と言われている国々では50%を超え、70%に達する国もあらわれている。
 - 14) それゆえにこそ、高齢者の定義の早期の修正が必要なのである。高齢化社会の進展により、高齢者の人口全体に占める割合が上昇することによって、高齢者の存在意義がなくなり、負の要素のみが目立ってくることになる。高齢者も重要な年長世代の一員であることを明確化するためにも、高齢者を65歳以上から少なくとも75歳以上に挙げるべき時期にきている。
 - 15) つまり、高齢者として信頼と尊敬をもつ人々も減少しつつあるが、まだ存在している。
 - 16) 現在行われている社会保障制度（年金制度や医療保険制度）改革は、対症療法的改善策の検討であり、そのような改善策では今後の不確実性の社会は乗り切ることができないことは明らかである。
 - 17) 環境問題、人口問題、社会保障問題等あらゆる問題が経済的要素とともに論じられている。
 - 18) 宮台真司著『日本の難点』幻冬舎新書、2009年、230頁。
 - 19) ecoはecologyではなく、economyであることは明白である。
 - 20) 高齢者自身の意識改革こそが唯一の不良老人化を食い止めるエネルギーになる。それこそがセレンディピティなのである。
 - 21) むしろ資本主義社会の発展に陰りが見えてきたことから現在の不確実性社会進行が始まっている現実を踏まえると、経済至上主義的イデオロギーからの脱却の可能性はこの不確実性の社会に含まれていると言うこともできる。
 - 22) 少子化対策、温暖化対策、資源問題対策等あらゆる問題に対する対策がすべて経済的方策（経済的支援）の方法で行われている。
 - 23) 長い人類史において人類の文化を発展させてきたのは人間という種がもつ強力なエロース（価値愛）によっている。したがって、人類の歴史が続く限り、その方向性がいかに変わろうが経済至上主義的イデオロギーが変化することはありえない。
 - 24) 田井康雄・中戸義雄共編『探究・教育原論—人間形成の解明と広がり—』学術図書出版社、2005年、41頁。
 - 25) 人間の根本的本質をエロースと見るかフィリアと見るかについてはさまざまな見解があるが、生物全体の本質がその固体と種の保存と発展を目指すものであるからこそ、その種の存続が実現できているのであるから、人類についても、エロースが根本的本質と考へざるをえない。フィリアは人間が理性（高次脳）の産物としてあらわれてきた意識の成果である道徳性に導かれていると考えることが妥当である。
 - 26) 2009年の世界の予測人口は68億を超えていて、21世紀終りには100億に達すると予測されている。
 - 27) 矢野恒太記念会編『日本国勢図会第67版』矢野恒太記念会、2009年、462頁。
 - 28) 65歳以上の高齢者の割合は2005年で20.1%、2010年（推計）23.1%、2055年（推計）では、40.5%になると予測されている。（『日本国勢図会2009／10』矢野恒太記念会、58頁参照）
 - 29) 矢野恒太記念会編、同上書、485頁参照。
 - 30) 「日本の平均寿命の長さは、男女とも、世界的に最も高い水準にある」（矢野恒太記念会編、前掲書、484頁。）とされている。
 - 31) 平均寿命の男女間の差は、1902年に1.5歳であったのが、1950年には3.9歳、1960年に、4.15歳、1982年に5.41歳、2008年には6.8歳というように一貫して広がっている。